

## 株 主 メ モ

- 決 算 期 3月31日  
定時株主総会 6月  
利 益 配 当 金 3月31日  
受領株主確定日  
基 準 日 3月31日  
(その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。)
- 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
- ( 電話お問い合わせ ) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
( 郵便物送付先 ) みずほ信託銀行株式会社証券代行部  
TEL 0120-288-324
- 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社本支店
- 1単元の株式の数 1,000株
- 公 告 の 方 法 電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
公告掲載URL (http://www.toadkk.co.jp/)
- 上 場 取 引 所 東京証券取引所 市場第2部
- 単元未満株式の買増制度を実施しております。  
1単元に満たない株式をご所有の株主様は、お手元の単元未満株式と合わせて1単元となる株式の買増しを請求することができます。お手続きは、上記のみずほ信託銀行証券代行部へお問い合わせください。

## 東亜ディーケーケー 株式会社

この事業報告書に関するお問い合わせは  
下記までお願いいたします。

総務人事部(03)3202-0211  
URL <http://www.toadkk.co.jp/>



# 第61期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

# TOADKK

東亜ディーケーケー 株式会社



(単位: 百万円)

区 分	連 結				単 体			
	第58期 (平成13年度)	第59期 (平成14年度)	第60期 (平成15年度)	第61期(当期) (平成16年度)	第58期 (平成13年度)	第59期 (平成14年度)	第60期 (平成15年度)	第61期(当期) (平成16年度)
売 上 高	13,849	13,507	13,641	13,498	13,704	13,396	13,556	13,434
経 常 利 益	697	522	571	581	553	441	410	306
当 期 純 利 益	437	222	320	262	354	175	238	90
1株当たり当期純利益	26円60銭	12円66銭	18円53銭	15円77銭	21円55銭	9円84銭	13円54銭	5円19銭
総 資 産	14,605	14,248	14,450	14,284	14,106	13,833	13,959	13,590
純 資 産	4,334	4,432	4,702	5,265	4,096	4,147	4,335	4,726
株主資本比率(%)	29.7	31.1	32.5	36.9	29.0	30.0	31.1	34.8

営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な輸出に支えられ、民間設備投資が回復するなど企業業績に改善が見られました。しかしながら、後半に入り原油価格や素材価格が高騰するなど先行き楽観できない状況のうちに推移いたしました。

当計測器業界におきましては、電子産業関連は好調に推移したものの、環境関連では公共投資の削減等により厳しい市場競争が続いております。

このような状況下、当社グループは国内にあっては販売重点機種（上水用監視装置・基本プロセス水質計・分離分析機器等）と重点需要分野（上下水道市場・半導体市場等）の両面から販売戦略を推進するとともに、海外では、韓国・中国等アジア諸国を中心に販売網の整備と強化を図り、水質測定器等の拡販に注力いたしました。

また、本年度の品質方針に「お客様に感動していただく、優れた製品と心のこもったサービスを提供します。」を掲げて、顧客満足度（CS）向上を図り、平成16年6月にはカスタマーサポートのためのコールセンターを本社営業部内に開設いたしました。

生産面では、平成15年9月から「コスト・納期・在庫を現状の1/2に」を目標に生産改革に着手し、生産・資材部門を中心に短納期化、在庫削減等に取り組み、既に「生産改革成果発表会」を2回開催するなど、徐々にその成果を上げております。また、平成17年1月には狭山テクニカルセンターに多目的ホールを新築し、これを機に生産部門の再配置と資材・購買部門の一元化を図りました。

開発面では、最近のグリーン調達に対応すべく「エコ設計」の社内基準を制定し、製品の環境負荷低減に取り

組んだ結果、電極の鉛フリー化に成功し平成16年10月に発売を開始いたしました。

以上のとおり鋭意事業活動に努めましたが、当連結会計年度におきましては、前年度の特需であった全窒素・全りん測定装置の減少や環境大気関連等の需要構造の変化に加えて同業他社とのコスト競争の激化により、売上高は微減の13,498百万円（前年度比1.1%減）、営業利益658百万円（前年度比10.6%減）、経常利益581百万円（前年度比1.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、川越市の独身寮用地（885.97m<sup>2</sup>）売却等により特別利益137百万円を計上いたしました。合併後推進してきた製品統廃合の第2弾を実施し、不要となる廃止機種の半製品、仕掛品や部品類の廃棄等により、特別損失316百万円を計上いたしましたので、当期純利益は262百万円（前年度比17.9%減）となりました。



代表取締役社長 山崎正知

＜製造販売業＞

製造販売業の売上高は13,197百万円（前年度比1.1%減）、受注高は13,238百万円（前年度比2.0%減）となりました。

①環境・プロセス分析機器部門

この部門は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当年度は、pH・ORP計等の基本プロセス計測器、上下水道用分析計は好調でありましたが、法規制による設置期限が平成16年3月で終了した全窒素・全りん測定装置や大気分析計が減少いたしました。

当部門の売上高は5,416百万円（前年度比8.5%減）となりました。

②科学分析機器部門

この部門は、主にラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当年度は、電気伝導率計等のポータブル分析計は好調でありましたが、残留塩素計等のラボ用分析機器は減少いたしました。また、医療用機器はOEM製品であるアレルギー検査装置が好調に推移いたしました。

当部門の売上高は1,870百万円（前年度比0.9%増）となりました。

③電子計測機器部門

この部門の主力製品は、絶縁耐圧計、記録計等であります。

当年度はネットワーク用機器やタンクリークテスター用の記録計に売上が見られました。

当部門の売上高は712百万円（前年度比35.6%増）となりました。

④電極・標準液部門

上記①～③の製造販売部門における全商品群の補用品類に該当するものであります。従って、永年のご採用実績の累増と当年度売上高に比例して伸張する分野であります。

当部門の売上高は1,964百万円（前年度比1.6%増）となりました。

⑤保守・修理部門

この部門は、メンテナンス契約に基づく定期点検および修理であります。

当部門の売上高は1,336百万円（前年度比1.8%減）となりました。

⑥部品・その他部門

この部門は、部品および検定手数料等であります。

当部門の売上高は1,897百万円（前年度比0.9%増）となりました。

＜不動産賃貸業＞

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

不動産賃貸業の売上高は300百万円（前年度比1.4%増）となりました。

企業集団が対処すべき課題

当社グループは、平成17年10月1日をもって東亜ディーケーケー合併5周年を迎えます。これを機に、平成17年度を新たな挑戦の年「改革元年」ととらえ、「融合から更なる飛躍」を目指し、企業価値の拡大を図ってまいります。

運営にあたっては、新年度より組織を管理本部・営業本部・開発本部・生産本部・品質保証本部の5本部制に再編成し、責任と権限を一層明確にすることにいたしました。

基本方針として、次の事項を推進してまいります。

①新製品売上シェア拡大と開発のスピードアップ

新製品（発売より3年間が対象）売上比率25%以上を目標に、独自性と競争力のある製品開発、新規商品・技術の創造により「東亜ディーケーケー」ブランドの強化に取り組みます。また、開発のスピードアップを図り、製品完成度向上を期し、開発期間1/2を目指します。

②生産改革と業務改善運動の推進

徐々に成果を上げつつある生産改革を、関連生産会社を含めた当社グループ全体に拡大しております。

更に改革を加速させる目的で、生産改革と並行して営業部門・開発部門・管理部門を対象に業務改善運動「1/2改革2,000アイテム挑戦運動」を当社グループ全体に展開してまいります。

③クレームの撲滅と品質保証体制の確立

クレームは、その処理費用もさることながら顧客の信頼を損ないます。「発生後に対処するのではなく、未然にこれを防止する。」という発想から、品質保証本部内に新たに検査部を設置するなど、「消火活動」から「防火活動」に思考を転換し、クレームの未然防止と品質保証体制を確立してまいります。

④全グループ員の意識改革

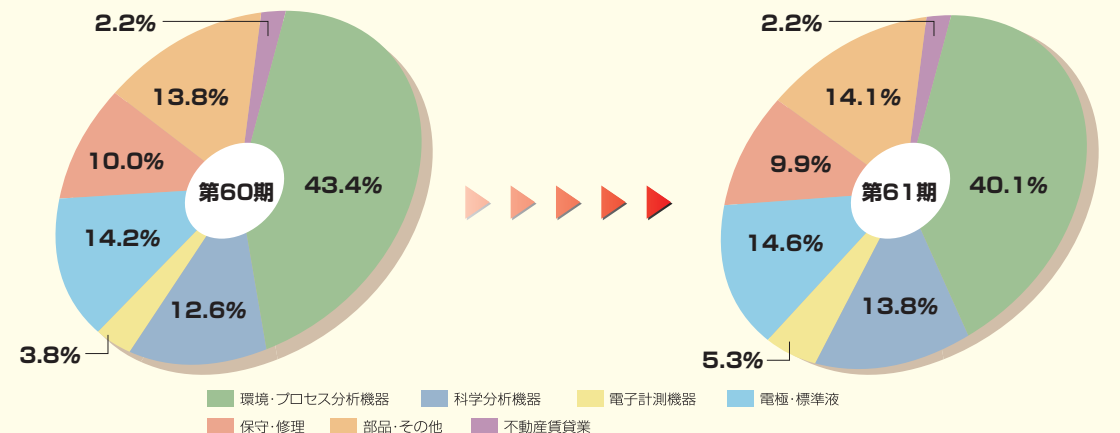
全グループ員一人一人が、「東亜ディーケーケー」ブランドを大切に、経営者の自覚を持ち「明・楽・活」で風通しの良い明るい風土づくりを心掛けます。

■企業集団の事業セグメント別売上高の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度(第60期) (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当連結会計年度(第61期) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		前年度比 増減率(%)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
製造販売業	環境・プロセス分析機器	5,921	43.4	5,416	40.1	△8.5
	科学分析機器	1,722	12.6	1,870	13.8	8.6
	電子計測機器	525	3.8	712	5.3	35.6
	電極・標準液	1,933	14.2	1,964	14.6	1.6
	保守・修理	1,360	10.0	1,336	9.9	△1.8
	部品・その他	1,881	13.8	1,897	14.1	0.9
計	13,345	97.8	13,197	97.8	△1.1	
不動産賃貸業	296	2.2	300	2.2	1.4	
合 計	13,641	100.0	13,498	100.0	△1.1	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



連結貸借対照表

科目	第61期	第60期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	9,089	9,824
現金及び預金	1,476	835
受取手形及び売掛金	5,058	5,585
たな卸資産	2,102	2,667
繰延税金資産	159	202
その他	313	538
貸倒引当金	△21	△4
固定資産	5,195	4,626
有形固定資産	2,790	2,751
建物及び構築物	1,859	1,819
機械装置及び運搬具	42	51
工具器具備品	271	262
土地	616	617
無形固定資産	99	79
投資その他の資産	2,305	1,794
投資有価証券	1,227	518
繰延税金資産	874	1,028
その他	203	344
貸倒引当金	△0	△97
資産合計	14,284	14,450

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	第61期	第60期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	5,189	5,994
支払手形及び買掛金	1,129	1,826
短期借入金	2,602	2,956
未払法人税等	201	403
未払消費税等	41	92
賞与引当金	247	255
その他	966	460
固定負債	3,829	3,753
長期借入金	328	473
退職給付引当金	2,948	2,785
役員退職慰労引当金	145	118
その他	407	376
負債合計	9,019	9,748
少数株主持分	—	—
<b>(資本の部)</b>		
資本金	1,281	1,281
資本剰余金	656	656
利益剰余金	2,872	2,723
株式等評価差額金	512	96
自己株式	△57	△55
資本合計	5,265	4,702
負債、少数株主持分及び資本合計	14,284	14,450

連結損益計算書

科目	第61期	第60期
	平成16年4月1日～平成17年3月31日	平成15年4月1日～平成16年3月31日
売上高	13,498	13,641
売上原価	8,730	9,090
売上総利益	4,767	4,551
販売費及び一般管理費	4,109	3,815
営業利益	658	736
営業外収益	60	63
受取利息	0	0
受取配当金	21	13
持分法による投資利益	6	5
その他	31	44
営業外費用	137	228
支払利息	50	56
たな卸資産廃棄損	30	129
たな卸資産評価損	39	9
その他	17	32
経常利益	581	571
特別利益	137	0
特別損失	316	18
税金等調整前当期純利益	401	553
法人税、住民税及び事業税	226	404
法人税等調整額	△87	△171
当期純利益	262	320

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表の注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	4,100百万円
2.担保に供している資産	
土地	261百万円
建物	536百万円
その他の有形固定資産	58百万円

連結損益計算書の注記

- 1.1株当たり当期純利益 15円77銭
- 2.特別損失の「たな卸資産廃棄損」259百万円は製品の統廃合、製造部品の見直し等による生産体制の改革に伴う整理損であります。

連結剰余金計算書

科目	第61期	第60期
	平成16年4月1日～平成17年3月31日	平成15年4月1日～平成16年3月31日
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	656	656
資本剰余金期末残高	656	656
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	2,723	2,499
利益剰余金増加高	262	320
当期純利益	262	320
利益剰余金減少高	114	96
配当金	97	82
役員賞与	16	14
利益剰余金期末残高	2,872	2,723

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	第61期	第60期
	平成16年4月1日～平成17年3月31日	平成15年4月1日～平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,386	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597	△198
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増加額	468	241
現金及び現金同等物の期首残高	731	489
現金及び現金同等物の期末残高	1,199	731

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体貸借対照表

科目	第61期	第60期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	8,449	9,242
現金及び預金	1,392	772
受取手形及び売掛金	5,023	5,529
たな卸資産	1,511	2,147
繰延税金資産	122	158
その他	421	637
貸倒引当金	△ 21	△ 3
固定資産	5,140	4,716
有形固定資産	2,741	2,697
建物及び構築物	1,849	1,811
機械装置	34	42
工具器具備品	241	226
土地	616	617
無形固定資産	96	77
投資その他の資産	2,301	1,941
投資有価証券	1,116	413
子会社株式	146	146
繰延税金資産	836	997
その他	201	480
貸倒引当金	△ 0	△ 97
資産合計	13,590	13,959

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	第61期	第60期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	5,137	5,963
支払手形及び買掛金	1,348	2,139
短期借入金	2,502	2,856
未払法人税等	150	323
未払消費税等	22	58
賞与引当金	194	192
その他	920	393
固定負債	3,725	3,660
長期借入金	328	473
退職給付引当金	2,844	2,691
役員退職慰労引当金	145	118
その他	407	376
負債合計	8,863	9,623
(資本の部)		
資本金	1,281	1,281
資本剰余金	656	656
利益剰余金	2,334	2,356
株式等評価差額金	512	96
自己株式	△ 57	△ 55
資本合計	4,726	4,335
負債及び資本合計	13,590	13,959

単体損益計算書

科目	第61期	第60期
	平成16年4月1日～平成17年3月31日	平成15年4月1日～平成16年3月31日
売上高	13,434	13,556
売上原価	9,608	9,826
売上総利益	3,826	3,729
販売費及び一般管理費	3,450	3,157
営業利益	375	571
営業外収益	99	103
受取利息	1	3
受取配当金	22	13
貸与施設賃貸料	47	46
受取保険金	11	—
その他	17	39
営業外費用	169	264
支払利息	48	55
たな卸資産廃棄損	27	129
たな卸資産評価損	39	9
貸与施設賃貸費用	36	39
その他	17	31
経常利益	306	410
特別利益	137	0
特別損失	291	15
税引前当期純利益	152	395
法人税、住民税及び事業税	149	321
法人税等調整額	△ 88	△ 164
当期純利益	90	238
前期繰越利益	917	791
当期末処分利益	1,008	1,029

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

科目	金額
当期末処分利益	1,008,304,700
固定資産圧縮積立金取崩額	2,433,099
合計	1,010,737,799
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	81,003,300
(1株につき5円)	
役員賞与	6,400,000
(うち監査役賞与金)	(720,000)
固定資産圧縮積立金	26,834,227
次期繰越利益	896,500,272

(注) 利益配当金は自己株式を除いて計算しております。

貸借対照表の注記

- 子会社に対する短期金銭債権 174百万円
- 子会社に対する短期金銭債務 712百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,894百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機、その周辺機器、その他の事務用機器およびソフトウェアならびに車両運搬具をリース契約により使用しております。
- 担保に供している資産
 

土地	261百万円
建物	536百万円
その他の有形固定資産	58百万円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 512百万円

損益計算書の注記

- 子会社との取引高
 

子会社との取引高は下記のとおりです。	
売上高	257百万円
仕入高	4,106百万円
営業取引以外の取引高	297百万円
- 1株当たり当期純利益 5円19銭
- 特別損失の「たな卸資産廃棄損」234百万円は製品の統廃合、製造部品の見直し等による生産体制の改革に伴う整理損であります。

## 排ガスVOC測定装置

### VOC(揮発性有機化合物)と大気汚染

工場などから排出されたVOCと窒素酸化物は、紫外線により反応をおこし光化学オキシダントを発生します。また、浮遊粒子状物質の多くは、VOC、硫黄酸化物、窒素酸化物等が大気中で粒子化されたものです。このようにVOCは大気汚染の重大な因子であり、排出量削減の検討がなされてきました。

平成16年5月26日大気汚染防止法が改正され、塗装・接着・印刷・洗浄施設などで使用される有機溶剤（法律上は「揮発性有機化合物（VOC）」と言われています。）の排出濃度が規制されることになりました。

### 開発の経緯

「法規制対応環境分析計」を製品群のひとつと位置付ける当社は、環境省の動向に対応して、VOCを測定する分析計の開発に着手いたしました。16年10月、秋田市で開催された大気環境学会では、その併設展示会（写真1）に、他社に先駆けて2機種VOC測定装置を発表するとともに、新聞各紙にも装置の紹介を行いました。



写真1 04年大気環境学会併設展示

この段階では規制の細目は確定しておらず、分析業者や規制対象となると考えられていた塗装業界などから問い合わせが寄せられました。そうした顧客ニーズを満足させるコンセプトを構築し、発売開始時期を17年4月と設定し、開発を急ぎました。

当初、第5次水質総量規制（この法規制では、全窒素・全りん規制が盛り込まれ、当社もこれに対応した全窒素・全りん測定装置の売上600台を達成したことはご承知の通りです。）のように、ある程度以上の規模の事業者には連続測定が義務付けられることを期待し、連続測定装置の開発を目指しましたが、専門委員会の方向がバッチ測定（サンプルを実験室に持ち帰って分析する方法）にあることから、機器仕様を実験室向けに修正するなど紆余曲折はありましたが、最終的に4月発売に漕ぎ着けました。

なお、17年4月8日には中央環境審議会から環境大臣宛に答申書が提出され、技術的な詳細が定まりました。この後、17年6月1日に政令が施行され、VOCに関する規制の実施は18年4月1日からとされています。

### 当社VOC計の概要

当社が開発した2機種は、当然ながらこの答申書に記載された性能基準を十分満足しており、これまでご試用されたユーザーから高い評価をいただいております。答申には2種類の測定方法が定められておりますが、当社が開発した2機種は、それぞれこの二つの測定方法に対応するものです。

一つは、NDIR方式と呼ばれ、サンプルを燃焼させ二酸化炭素とした後に赤外線吸収によって二酸化炭素濃度を測定し、VOC濃度に換算するものです。この方式を採用した機種が、GIV-200型（写真2）で、小型軽量で価格も安



写真2 GIV-200型

価なものとして完成いたしました。

他方、FID方式と呼ばれる測定法は、水素を燃やしてできる炎の中にサンプルを導入してイオン化し、このイオンによって流れる電流を測定してVOC濃度に換算するものです。この方式の原理は、当社が古くから販売して来た「GHC-255型 大気中非メタン炭化水素測定装置」と同等です。VOC測定装置としては従来製品をベースに開発し、メタンの除去機能を取り除くなど一部変更を行い、実験室向けに外観も大きく変更してGHT-261型（分離型）（写真3）を完成させました。

この度の大気汚染防止法の改正は規制と自主的取り組みの組み合わせ（ベストミックス）でVOC排出を抑制しようという大きな目的を持ってあります。これを受けて、自主的に連続監視を行う企業もあると考えられることから、も



写真3 GHT-261型（分離型）

とのGHC-255型の連続測定機能を生かしたGHT-261型（一体型）（写真4）も合わせて発売いたしました。

### 拡販活動

答申では、VOCの規制対象業種は、塗装・印刷・接着・工業洗浄・化学品製造・貯蔵の6施設とされており、年2回以上の測定が義務付けられております。連続測定が義務付けられなかったことから、実際の測定は分析業者に依頼されるケースが大多数であると考えられ、ここでご紹介した分析計の販売先は、当面「分析業者」が対象となります。当社は、政省令が公布される時期にあわせて、これら分析業者（全国約500社）宛に計器の概要を紹介するダイレクトメールの発送、主要な展示会（8月31日から9月2日まで東京ビッグサイトでVOC対策フェアというVOC問題に特化した展示会も開催されます。）に出展するほか、全国で本製品にかかわる「説明会」を開催して販売活動に注力し、全窒素・全りん商戦に次ぐ成果を挙げたいと考えております。



写真4 GHT-261型（一体型）

## 株式の状況 (平成17年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 50,000,000株
- 発行済株式総数 16,460,620株
- 株主数 2,093名

### ■ 大株主 (上位10名)

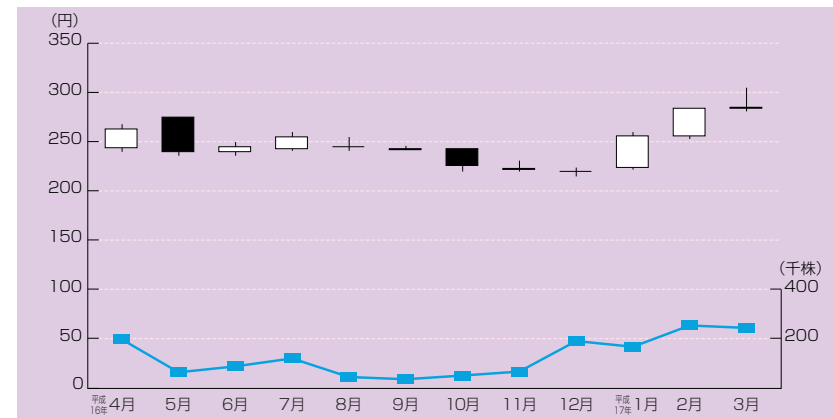
株主名	持株数 千株	出資比率 %
三井造船株式会社	1,779	10.81
山下直	1,670	10.14
明治安田生命保険相互会社	1,500	9.11
株式会社みずほ銀行	632	3.84
株式会社損害保険ジャパン	556	3.37
株式会社東京三菱銀行	519	3.15
東亜ディーケーケー社員持株会	413	2.51
佐々木輝男	375	2.27
本鍋田一美	291	1.77
みずほ信託銀行株式会社	259	1.57

### ■ 株式の所有者別状況

区分	株主数 名	持株数 千株	割合 %
金融機関	9	3,737	22.70
証券会社	10	26	0.16
その他の法人	83	2,872	17.45
外国法人等	4	47	0.29
個人その他	1,986	9,519	57.82
自己株式	1	259	1.58
合計	2,093	16,460	100.00

(注) 当社は自己株式259,960株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

### ■ 株価および出来高の推移



## 会社の概況 (平成17年3月31日現在)

- 商号 東亜ディーケーケー株式会社
- 本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
- 創立 昭和19年9月19日
- 資本金 12億8,148万1千円
- 従業員の状況 男性 408名 女性 86名 合計 494名

### ■ 取締役および監査役

地位および担当または主な職業	氏名
代表取締役会長	山下直
代表取締役社長	山崎正知
代表取締役副社長	佐々木輝男
専務取締役	新保基一
常務取締役	寺腰征一
常務取締役	吉田政人
取締役	柳澤新
取締役	登坂邦秀
取締役	横山一朗
取締役	河西信彌
常勤監査役	河内勝正
常勤監査役	乙黒健一
監査役	田中健一郎
監査役	南井五郎

### ■ 主要な事業内容

製造販売業	環境・プロセス分析機器 基本プロセス計測器(pH・ORP計、電気伝導率計、溶存酸素計、電磁濃度計、ガスクロマトグラフ) 環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計
	科学分析機器 ラボ用分析機器・ポータブル分析計(pH・ORPメータ、電気伝導率計、イオンメータ、溶存酸素計、水質・塩分計)、分離分析計、LAシステム、医療用機器(透析関連装置、臨床用検査機器)
	電子計測機器 絶縁耐圧計、高速抵抗判定システム、発振器、計測用インタフェース・サーバ、記録計
	電極・標準液、保守・修理、部品・その他
	不動産賃貸業

■全国拠点一覧



■本社



■武蔵野RDセンター



■狭山テクニカルセンター



■東京エンジニアリングセンター

●本社 ●支社 ●営業所・事務所 ●事業所

- |        |         |        |
|--------|---------|--------|
| ●本社    | ●千葉営業所  | ●徳山事務所 |
| ●大阪支社  | ●静岡営業所  | ●四国営業所 |
| ●札幌営業所 | ●名古屋営業所 | ●九州営業所 |
| ●仙台営業所 | ●広島営業所  | ●長崎事務所 |
| ●筑波営業所 | ●岡山事務所  |        |

- 東京エンジニアリングセンター
- 狭山テクニカルセンター
- 武蔵野RDセンター

■事業所および営業所

本社	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0211
東京エンジニアリングセンター	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-563-5551
狭山テクニカルセンター	埼玉県狭山市大字北入曾613	☎04-2957-6151
武蔵野R&Dセンター	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	☎0422-53-5129
大阪支社	大阪市北区西天満3-6-28 オクタス西天満ビル	☎06-6312-5100
札幌営業所	札幌市北区北6条西6-2 福德ビル	☎011-726-9859
仙台営業所	仙台市青葉区五橋2-1-4 仙台五橋ビル	☎022-723-5734
筑波営業所	茨城県つくば市大字東岡489-1	☎029-857-4091
千葉営業所	千葉県市原市五井西1-4-10	☎0436-23-7531
静岡営業所	静岡市敷地2-21-1 コーポタ入	☎054-236-0106
名古屋営業所	名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	☎052-324-6335
広島営業所	広島市西区楠木町1-9-28 第3コーポ大場	☎082-297-7370
岡山事務所	岡山県倉敷市白楽町593-1 亀山総合ビル	☎086-423-5181
徳山事務所	山口県周南市二番町4120 サーバス二番町第二	☎0834-27-2707
四国営業所	香川県高松市観光通2-2-15 第二ダイヤビル	☎087-831-3450
九州営業所	北九州市小倉北区浅野2-1-21	☎093-551-2727
長崎事務所	長崎市大浜町846-20	☎095-865-0921

■グループ会社

山形ディーケー株式会社	山形県新庄市大字福田字福田山7111-109	☎0233-23-5011
岩手東亜電波株式会社	岩手県遠野市綾織町鶯崎9地割9-3	☎0198-62-5800
アリス電子工業株式会社	埼玉県狭山市大字北入曾613	☎04-2959-7141
ディーケーアナリティカ株式会社	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-567-2727
ディーケーエンジニアリング株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	☎0422-54-1080